

多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するプロセス概要

【対象事業主体】

- ・国、地方公共団体、公共法人(独法、公社等)

【対象施設】

- ・公共施設等

(例えば空港、上下水道等の利用料金が発生する施設や庁舎、宿舍、公営住宅、学校等を含む。)

【対象事業】

- ・整備等

(例えば新規建設、改修のみならず、運営、維持管理を含む。)

